

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業自立支援事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,584,900	1,610,067		1,428,081		▲ 6,567	1,421,514	▲ 163,386
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,584,900	1,610,067	1,428,081		▲ 6,567	1,421,514	▲ 163,386
一般財源								

事業概要	中小企業が新たに借入をする融資及び既に借入れている融資の残高に応じて金融機関に対して預託する。	今年度見直し事項	
事業目的	中小企業の利率負担を軽減し、経営安定及び資金繰りの円滑化を図る。		
現状と背景	中小企業が新たな借入を行う融資のうち平成25年度の預託対象は、経営再生円滑化借換特別資金の新設に伴い、11資金。平成23年度新規預託実績113件432,283千円(総融資額1,980,236千円)。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業実行委員会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,000	1,000		1,000			1,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,000	1,000		1,000			1,000

事業概要	中海・宍道湖・大山圏域の産業技術の紹介や商談会を実施する連携事業を行い、中海・宍道湖・大山圏域の産業技術の情報発信、販路開拓を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	中海・宍道湖・大山圏域で連携し、地域産業の振興を図る。		
現状と背景	中海圏域の自治体、商工団体で実行委員会を組織し、平成17年度から「中海圏域産業技術展」を圏域四市持ち回りで開催している。平成17年度：松江市、平成18年度：米子市、平成20年度：安来市。平成21年度：境港市。平成22年度：東出雲町。平成23年度：松江市。平成24年度：米子市。平成25年度：松江市(予定)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商観光課
事業名	境港利用促進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	395	445		445			445	50
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	395	445		445			445	50

事業概要	コンテナ航路、定期貨客船航路を利用した境港(さかいこう)の貨物取扱量の増加、利便性向上を図るため、商談会や、国内外の企業・航路運航会社に対するポートセールス等を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	環日本海の交流拠点として境港(さかいこう)の利用促進、航路の充実を図り、地域経済の発展に資する。		
現状と背景	境港には中国・韓国を結ぶ定期コンテナ航路が運航されているほか、平成21年6月に韓国・ロシアを結ぶ定期貨客船航路が開設された。平成23年コンテナ貨物数量18,436TEU。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業誘致推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	863	2,987		1,339		▲ 96	1,243	380
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	863	2,987		1,339		▲ 96	1,243	380

事業概要	本市への企業誘致を推進するため、企業訪問のほか、「境港市企業誘致・物産観光推進委員会」を開催し、情報交換等を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市への企業誘致に取り組み、地域経済の活性化、雇用創出を図る。		
現状と背景	平成12年に境港市企業立地・物産観光推進委員会を設置。年1回推進委員会を開催し、企業誘致等に関する情報交換を行っている。また、推進委員は日常的に境港市のPR活動をはじめ、誘致企業や市内企業への取引企業紹介等を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商観光課
事業名	隠岐航路運航事業維持補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	307	89		89			89	▲ 218
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	307	89		89		89	▲ 218

事業概要	隠岐汽船株式会社に対し、船舶固定資産税相当額の補助を実施。	今年度見直し事項	
事業目的	境港と隠岐間の航路の維持・安定により、両地域の相互交流の促進や広域的な観光の交通手段確保を図る。		
現状と背景	隠岐汽船は平成10年度を境に利用減少、経費の増加により経営が悪化。平成18年に経営再生計画を策定し、経費削減、高速船の減便(2艇→1艇)、業務見直しなど、経営改善を実施してきた。今後も少子高齢化や公共事業の減少などにより、利用者の減少が見込まれている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	弓浜緋産地維持緊急対策事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,429	1,363		1,363			1,363	▲ 1,066
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	555						▲ 555
一般財源	1,874	1,363		1,363			1,363	▲ 511

事業概要	鳥取県弓浜緋協同組合が策定した第二次弓浜緋振興計画(平成19年9月～平成25年8月)に基づき、国・県・関係自治体と共に後継者育成事業の補助を行う。第三次振興計画(平成25年9月～平成30年3月)では商品開発事業と販路開拓事業に対する補助を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	国の伝統的工芸品「弓浜緋」の復興及び後世への伝承。		
現状と背景	「弓浜緋」は昭和50年に国の伝統的工芸品の指定を受けたものの、事業者数の減少、従事者の高齢化等により産地の存続が危ぶまれており後継者育成が喫緊の課題であった。第二次振興計画終了後の企業数は10社にまで回復することが見込まれるが、出荷額は依然低調で経営基盤がぜい弱であることから第三次振興計画では商品開発や販路開拓を行い、経営環境の整備を行う。	その他	第二次弓浜緋振興計画(後継者育成事業) 第一期研修生:3人(境港市在住2人・米子市在住1人)研修期間:平成19年9月～平成22年8月 *3名とも起業 第二期研修生:3人(境港市在住1人・米子市在住2人)研修期間:平成22年9月～平成25年8月 *3名とも起業予定

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	全国菓子大博覧会出展支援事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		150		100			100	100
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		150		100		100	100

事業概要	4年に一度開催される全国菓子大博覧会に出展する鳥取県菓子工業組合に対し支援を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	4年に一度開催される全国菓子大博覧会が近隣開催されることから、鳥取県菓子工業組合に属する本市の組合も参加。博覧会に参加することにより、本市菓子産業の振興を図るとともに、会場においては観光PRを行うことにより、全国への情報発信及び本市への誘客効果が期待される。		
現状と背景	現在の境港菓子工業組合の組合員は、(有)赤石商店・福浦菓子店・たなか屋菓子舗・バナナ製菓・寺子屋ウェブの5社。平成20年度に100千円の補助金を支出。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県中小企業団体中央会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	200	200		200			200	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	200	200		200			200

事業概要	中小企業団体中央会が行う組合指導、人材育成・情報事業等に対する補助。	今年度見直し事項	
事業目的	人材育成、労働力確保、技術開発、商業活性化等を通じて中小企業の活性化を図る。		
現状と背景	昭和30年11月に設立。中小企業の組合を会員とする特別法人であり、①組合設立・運営指導②経営相談③販路開拓調査・現実化事業③情報化対策事業・研修会を行っている。加盟数266団体、うち市内加盟数19団体(平成24年10月末現在)。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	境港中小企業相談所運営費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,000	3,000		3,000			3,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,000	3,000		3,000			3,000

事業概要	境港商工会議所が設置・運営する「境港中小企業相談所」に係る経費のうち、相談事業、商店街の振興対策事業、中小企業に関する各種調査事業等に対する補助。	今年度見直し事項	
事業目的	市内の中小企業者の振興及び経済活性化を図る。		
現状と背景	中小企業の経営基盤の安定を保つために、経営指導や講習会の開催、金融斡旋、指導などのサポートが不可欠。平成23年度実績①経営指導1,975件②金融斡旋131件 会議所会員企業数:850社(平成24年11月26日現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商観光課
事業名	山陰本線福知山線複線電化促進期成同盟会分担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4	4		4			4	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	4	4		4			4

事業概要	国やJR西日本へ山陰本線・福知山線複線電化の要請行動、地域住民に対する路線利用促進の啓発を行っている組織の会費。	今年度見直し事項	
事業目的	路線の電化や複線化による利便性の向上を図る。		
現状と背景	「山陰本線福知山線複線電化促進期成同盟会」は、山陰本線及び福知山線の複線電化を促進するため、昭和43年に設立された。沿線の鳥取、兵庫両県の行政及び自治体、観光協会など42団体が加盟し、路線の利便性向上、沿線地の開発、住民福祉の向上にむけ要請活動及び啓発を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	氷温協会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	60	60		60			60	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	60	60		60			60

事業概要	0℃から氷結点までの温度領域「氷温域」を利用した氷温食品・氷温機器の認定、氷温技術の普及・調査研究に取り組んでいる氷温協会の会費(一口60,000円)。	今年度見直し事項	
事業目的	氷温商品開発、物流システムの構築、機器の開発促進など、県内で培われた氷温技術を活用した地元企業の事業展開の拡大を図る。		
現状と背景	昭和60年に氷温技術の産業応用を目的として米子市に設立。食品分野を中心に氷温技術が利用されている。 会員229社(市内8社)、氷温食品認定609アイテム(平成24年3月31日現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県産業振興機構賛助会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	20	20		20			20	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	20	20		20			20

事業概要	起業化・経営改善、販路開拓、産学金官連携、人材育成事業を行う地域企業の中核的支援機関の賛助会員会費(一口20,000円)。	今年度見直し事項	
事業目的	産業振興機構の有する中小企業の経営サポートセンター機能を活用し、市内産業の振興及び活性化を図る。		
現状と背景	平成12年に関係機関の統合を経て(財)鳥取県産業振興機構が設立。起業化支援、人材育成、販路開拓、産学金官連携を重点目標に掲げ、県内企業を支援している。賛助会員数663、うち市内会員数49(平成24年11月26日現在)。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	氷温学会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	20	20		20			20	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	20	20		20			20

事業概要	氷温領域の学術的研究・調査に取り組んでいる学会の法人会員会費(定額20,000円)。	今年度見直し事項	
事業目的	氷温技術の研究開発を支援する。		
現状と背景	氷温領域を学問的に調査・研究を行う機関として平成9年に設立。会報誌の発行、講演会、学術研究発表会、webサイト運営、関係大学や研究機関への啓発活動などを精力的に行っている。会員数80(平成24年3月31日現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商観光課
事業名	日本関税協会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	58	58		58			58	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	58	58		58			58

事業概要	関税行政や貿易に関する周知や情報提供等を実施する日本関税協会への会費	今年度見直し事項	
事業目的	貿易に関する最新情報の収集及び貿易関係機関との意見交換等を行い、境港の貿易促進を図る。		
現状と背景	日本関税協会は昭和24年設立。境港協議会は昭和53年設立。日本関税協会は関税行政に関する法令・通達等の情報提供を行っている。境港協議会は、境税関支署を中心に会員団体との意見交換のほか、境港における貿易概況説明会を開催している。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業信用調査会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	168	168		168			168	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	168	168		168			168

事業概要	中小企業の企業情報及び分析結果のオンラインサービスに加え、景気状況や企業動向の情報の提供を受けるための調査会員加盟料及びオンラインサービス利用料。	今年度見直し事項	
事業目的	企業や経済状況の、最新かつ確実な情報を入手する。		
現状と背景	明治33年、帝国興信社が創業され、社名変更等を経て昭和62年に株式会社帝国データバンク設立。 日本国内最大手の信用調査会社であり、企業信用調査及び企業データベースの提供を行っている。 企業誘致活動に際し、訪問先企業の情報を入手。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商観光課
事業名	境港貿易振興会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,741	6,480		6,480		▲ 205	6,275	1,534
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	4,741	6,480		6,480		▲ 205	6,275

事業概要	境港(さかいこう)のポートセールスはもとより、実際に境港を利用する企業の支援を行っている境港貿易振興会に対する補助金	今年度見直し事項	
事業目的	環日本海のヒト・モノが行き交う交流拠点を目指し、境港(さかいこう)の利用促進を図る。		
現状と背景	平成7年に設立。会長は境港市長。現在、中国航路と韓国航路の定期コンテナ航路に加え、国際フェリー航路としては日・韓・ロ定期貨客船航路が開設されており、さらに平成23年には「国際海上コンテナ」、「外航クルーズ(背後観光地クルーズ)」、「原木」の3機能で日本海側拠点港の選定を受けたことにより、一層の境港の利用促進が必要。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	商工業損失補償金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	198	448		448			448	250
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	198	448		448			448	250

事業概要	信用保証協会が金融機関に対して行う制度融資の代位弁済の弁済額に応じて10%～15%の損失補償を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	中小企業者に対する融資のあっせん及び資金調達の円滑化を図る。		
現状と背景	昭和48年、各都道府県に信用保証協会を設置。制度融資等に関して金融機関に対する信用保証を行い、中小企業の資金調達の円滑化に寄与している。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商観光課
事業名	ジェトロ負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	275	268		268			268	▲ 7
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	275	268		268		268	▲ 7

事業概要	地元企業の貿易支援を行うJETRO(日本貿易振興機構)鳥取貿易情報センターの事業に対する負担金	今年度見直し事項	
事業目的	地元企業の貿易支援を行うJETRO(日本貿易振興機構)鳥取貿易情報センターの事業費を負担し、市内企業の海外進出、販路拡大等の促進を図る。		
現状と背景	貿易情報センターは平成8年10月開設、所在地は鳥取市。貿易セミナーや商談会、貿易実務講座を開催するとともに、地元企業の貿易相談を受け付けている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業立地促進補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,267	5,131		5,131			5,131	1,864
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,267	5,131		5,131			5,131

事業概要	境港市に進出する企業に対し、地元雇用を要件として、立地後初年度の固定資産税相当額を3ヵ年度にわたって補助金として交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市への企業誘致に取り組み、地域経済の活性化を図る。		
現状と背景	企業立地促進補助金交付要綱は昭和61年、工場立地促進補助金交付要綱は平成3年に制定。平成19年には、両交付要綱ともに雇用要件を引き下げた。本市は県内で最も有効求人倍率が低迷しており、企業誘致による雇用機会の拡大は喫緊の課題である。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業立地及び雇用拡大推進事業補助金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	46,490	119,900		115,850			115,850	69,360
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	46,490	119,900		115,850			115,850

事業概要	「境港市企業立地の促進と雇用の拡大に関する条例」を適用し、企業立地及び雇用拡大を推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	企業に対する支援措置により、企業立地を促進し雇用の拡大を図る。		
現状と背景	企業誘致推進において他市との差異化を図るため、「境港市企業立地の促進と雇用の拡大に関する条例」を平成20年10月1日より施行。平成22年9月には支援措置を一部改正し、進出企業の様々なニーズに対応できる体制作りを行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商観光課
事業名	境港市海外企業進出促進事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	560	560		560			560	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	560	560		560			560

事業概要	環日本海定期貨客船航路を利用したビジネスを行う海外企業の境港市への進出を促進するため、企業の進出にかかる初動経費を補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	海外企業の進出を促進することにより、環日本海定期貨客船の利用促進を進め、地域経済の活性化を図る。		
現状と背景	環日本海定期貨客船の就航以後、海外企業の境港市への進出事例が見られるようになった。地元企業のビジネスチャンスを広げるためにも、更なる海外企業の進出促進を図る。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	地域総合整備資金(ふるさと融資)貸付事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		60,000		60,000			60,000	60,000
財源内訳	国							
	県							
	市債			60,000			60,000	60,000
	その他							
一般財源		60,000						

事業概要	地域振興に資する民間投資を支援するために、都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する。	今年度見直し事項	
事業目的	金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため、財団法人地域総合整備財団の支援を得て民間事業者等に供給する無利子資金の貸付業務を行う。		
現状と背景	地域振興に資するあらゆる分野の民間事業で、公益性、事業採算性、低収益性等の観点から実施され、新たな雇用の確保が見込まれるものが対象となる。 対象事業者:マルコフーズ、フジッコフーズ、(株)海産物のきむらや、社会福祉法人境港福祉会、医療法人元町病院	その他	ふるさと融資を行う場合には、地方公共団体は資金調達のために地方債を発行し、その利子負担分の一部(75%)が地方交付税措置される。

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県ふるさとハローワーク整備事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		714						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		714					

事業概要	鳥取県ふるさとハローワークの利便性向上を図るために、拡張工事を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県ふるさとハローワークの利便性向上を図り、市民の利用促進を図る。		
現状と背景	鳥取県ふるさとハローワークの職員及び市民から相談環境がよくないとの相談があったので、相談環境を改善するために拡張工事を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	地域資源販売促進支援事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		4,075						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		4,075					

事業概要	伯州綿製品・弓浜緋製品の展示及び販売を行う店舗は、集客力の高い場所にあるわけではなく販売に苦しんでいる。特産品・工芸品の販路を確保するために、集客力の高い場所に店舗を集約する。	今年度見直し事項	
事業目的	集客力の高い水木しげるロードに境港市の特産品である『伯州綿』及び伝統工芸品である『弓浜緋』の展示・販売を行う店舗を置くことで、知名度の向上や商品のPR、販路拡大を図る。		
現状と背景	弓浜がすり伝承館では、契約上、販売活動を行うことができず、弓浜緋協同組合の営業活動には限界がある。市では後継者育成事業で人材育成を行ってきたが、収益を確保するための営業活動を行う人材の育成には力が及んでいないのが現状である。営業活動には販売店舗と従業員の確保が必須であるが、現在の組合では費用負担ができない。地域の宝である伝統工芸品の火を消さないために販売促進の支援をする必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	全国建具組合連合会支援事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		100						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		100					

事業概要	鳥取県で開催される全国建具組合連合会を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	全国建具組合連合会が鳥取市で開催されることから、鳥取県建具組合に属する市内組合員も参加。連合会に参加することにより、本市建具産業の振興を図るとともに、会場においては観光PRを行うことにより、全国への情報発信及び本市への誘客効果が期待される。		
現状と背景	現在、市内建具業者であって鳥取県建具組合に属する正組合員は0名。準組合員は3名。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	下水道課
事業名	製造業支援下水道使用料減免負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		8,602						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		8,602					

事業概要	水を大量に使用し、かつ、高濃度排水のために下水道接続時の設備投資や維持管理に多額の費用を要する製造業に対し下水道使用料を減免し、水産業等の振興を図るための負担金として下水道会計に支出する。	今年度見直し事項	
事業目的	市内の製造業(特に水産業)の振興の観点から間接的な支援を強化する。竹内団地等への企業誘致を促進するための立地条件を向上させる。		
現状と背景	下水道使用料は累進性により使用水量が多くなるほど負担が大きくなる。また、下水道使用料が自社の汚水処理施設の維持管理費等と比較して高くなるのがネックとなり、水産加工所など大口の事業所の下水道接続が進んでいない。昭和町の水産加工汚水処理場と比較した場合、下水道使用料は2倍程度の水準であり、立地で大きな格差が生じている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県西部地域振興協議会負担金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費			173	173		▲ 1	172	172
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源			173	173		▲ 1	172

事業概要	鳥取県西部の地域振興を図る協議会にかかる負担金	今年度見直し事項	
事業目的			
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県西部地域企業立地促進補助金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費			900	900			900	900
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源			900	900			900

事業概要	鳥取県西部地域へ進出企業を支援するための補助金	今年度見直し事項	
事業目的			
現状と背景		その他	